



中部電力



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 中部電力株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 鈴木 賢

TEL 052-951-8211

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期第3四半期	2,053,794	4.8	△24,513	—	△46,709	—	△31,580	—
25年3月期第3四半期	1,960,151	12.3	21,707	—	△3,904	—	△2,287	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 110百万円 (△74.4%) 25年3月期第3四半期 431百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△41.68	—
25年3月期第3四半期	△3.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
26年3月期第3四半期	5,770,712	1,470,982	24.8
25年3月期	5,882,775	1,491,105	24.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,432,729百万円 25年3月期 1,453,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,790,000	5.3	△75,000	—	△110,000	—	△75,000	—	△98.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第3四半期より「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の改正に伴い、有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P. 2「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	758,000,000 株	25年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	371,973 株	25年3月期	328,238 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	757,651,070 株	25年3月期3Q	757,695,571 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成26年3月期の業績見通しに関する事項につきましては、平成25年10月29日に公表しました予想値を変更しております。業績予想に関する事項につきましては、四半期決算補足説明資料「平成25年度第3四半期決算について」の8ページ「業績の見通し」をご覧ください。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- 四半期決算補足説明資料「平成25年度第3四半期決算について」はTDnetで同日開示しております。

(参考) 平成26年3月期の個別業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,610,000	5.0	△90,000	—	△120,000	—	△80,000	—	△105.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】

〔目次〕

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
2. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 5
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 5
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 7
3. その他の情報（補足情報）	
(1) 事業等のリスク	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 7

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令第30号）の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年9月30日 経済産業省令第52号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令第30号）が改正されたため、同施行日以降は、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1,118百万円増加している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込み期間を、想定総発電電力量の基礎となる発電設備の運転期間としていたが、同施行日以降は、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間に変更した。

この変更に伴い、資産除去債務及び原子力発電設備に含まれる資産除去債務相当資産は、それぞれ29,326百万円減少している。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
固定資産	4,820,230	4,764,691
電気事業固定資産	3,320,195	3,272,965
水力発電設備	252,279	246,923
汽力発電設備	644,288	675,584
原子力発電設備	240,699	200,785
送電設備	854,292	827,398
変電設備	411,921	413,194
配電設備	787,850	783,671
業務設備	120,851	118,036
その他の電気事業固定資産	8,012	7,372
その他の固定資産	190,977	194,592
固定資産仮勘定	318,542	289,772
建設仮勘定及び除却仮勘定	318,542	289,772
核燃料	253,641	248,371
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	213,601	208,331
投資その他の資産	736,873	758,989
長期投資	193,587	210,992
使用済燃料再処理等積立金	216,824	205,067
繰延税金資産	235,899	244,921
その他	92,392	99,660
貸倒引当金(貸方)	△1,830	△1,651
流動資産	1,062,544	1,006,020
現金及び預金	117,229	151,082
受取手形及び売掛金	199,729	205,201
短期投資	515,042	390,525
たな卸資産	132,893	150,116
繰延税金資産	25,422	22,136
その他	73,955	88,349
貸倒引当金(貸方)	△1,727	△1,391
合計	5,882,775	5,770,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,434,724	3,381,154
社債	848,571	738,585
長期借入金	1,832,158	1,939,319
退職給付引当金	192,481	190,365
使用済燃料再処理等引当金	235,222	223,502
使用済燃料再処理等準備引当金	14,812	15,256
原子力発電所運転終了関連損失引当金	31,125	29,777
資産除去債務	221,288	192,604
その他	59,064	51,743
流動負債	946,296	913,557
1年以内に期限到来の固定負債	242,699	228,434
短期借入金	340,213	341,393
支払手形及び買掛金	162,792	165,626
未払税金	30,886	26,517
その他	169,705	151,586
特別法上の引当金	10,648	5,017
濁水準備引当金	10,648	5,017
負債合計	4,391,669	4,299,730
株主資本	1,440,235	1,389,651
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	939,196	888,671
自己株式	△514	△574
その他の包括利益累計額	13,546	43,077
その他有価証券評価差額金	19,526	30,516
繰延ヘッジ損益	△8,818	△584
為替換算調整勘定	2,839	13,145
少数株主持分	37,322	38,252
純資産合計	1,491,105	1,470,982
合計	5,882,775	5,770,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	1,960,151	2,053,794
電気事業営業収益	1,809,942	1,861,064
その他事業営業収益	150,208	192,730
営業費用	1,938,444	2,078,307
電気事業営業費用	1,792,311	1,893,036
その他事業営業費用	146,132	185,270
営業利益又は営業損失(△)	21,707	△24,513
営業外収益	9,558	13,174
受取配当金	1,444	1,583
受取利息	3,494	3,686
持分法による投資利益	150	2
その他	4,469	7,901
営業外費用	35,169	35,370
支払利息	30,405	31,766
その他	4,764	3,603
四半期経常収益合計	1,969,710	2,066,968
四半期経常費用合計	1,973,614	2,113,677
経常損失(△)	△3,904	△46,709
渴水準備金引当又は取崩し	△5,313	△5,630
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△5,313	△5,630
特別利益	7,133	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	7,133	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,542	△41,078
法人税、住民税及び事業税	2,540	2,338
法人税等調整額	8,577	△13,002
法人税等合計	11,117	△10,664
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,574	△30,414
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△287	1,165
四半期純損失(△)	△2,287	△31,580

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,574	△30,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,797	11,874
繰延ヘッジ損益	1,656	4,812
為替換算調整勘定	1,046	5,296
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,493	8,541
その他の包括利益合計	3,006	30,524
四半期包括利益	431	110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573	△2,049
少数株主に係る四半期包括利益	△141	2,159

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

3. その他の情報 (補足情報)

(1) 事業等のリスク

「事業等のリスク」について、平成26年3月期第2四半期決算短信の公表日後、重要な変更があった事項は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、第3四半期決算発表日(平成26年1月31日)現在において判断したものです。

(以下の見出しに付された項目番号は、平成25年3月期決算短信に記載した「経営成績 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。)

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

③競争環境の変化

電力システム改革については、広域的運営推進機関の設置などを内容とする改正電気事業法が成立するとともに、小売全面自由化や送配電部門の一層の中立化などに向けた検討も進められている。また、エネルギー市場では、再生可能エネルギーの利用拡大や天然ガスの普及促進ならびに省エネルギーの抜本的強化など、新たなエネルギーミックスの実現に向けて、需給構造が大きく変化する可能性がある。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする販売活動を展開していくが、今後の制度設計や需給構造の変化により、業績は影響を受ける可能性がある。